

I&I プラン 21

市川市総合計画 第三次基本計画
実施計画 (令和 5 ~ 7 年度)

【 第 三 版 】



はじめに

■第三次基本計画 実施計画の位置づけ

「市川市総合計画 I&I プラン 21」は、「ともに築く 自然とやさしさがあふれる 文化のまち いちかわ」を将来都市像として定める基本構想を最上位に、その基本構想を具現化するための施策を定めた基本計画、施策実現のための具体的事業を定めた実施計画から構成されています。

市川市ではこれまで、第一次基本計画(計画期間：平成 13 年度～平成 22 年度)及び第二次基本計画(計画期間：平成 23 年度～令和 2 年度)、そして、基本計画に基づく実施計画を策定し、総合計画の推進に努めてきました。また、令和 5 年 2 月市川市議会定例会において、令和 5 年度から令和 7 年度を計画期間とする、「市川市総合計画 第三次基本計画」が議決され、平成 13 年から続いてきた市川市総合計画の総仕上げとなる計画が成立いたしました。

第三次基本計画では、3 年間のまちづくりの目標を「具体的な対策で 持続可能な未来につながるまちづくり」として、市川市を取り巻く様々な課題に対し、具体的に対策を進めるものとしています。四半世紀に亘り続いてきた、「市川市総合計画 I&I プラン 21」を総括し、令和 8 年度を始期とする次期総合計画につなげるための重要な計画となります。

このたび、第三次基本計画に定める施策のねらいや方向性を実現するための、具体的な事業を定める「第三次基本計画 実施計画」を策定し、令和 5 年度から令和 7 年度の 3 年間ににおける事業を進行管理してまいります。

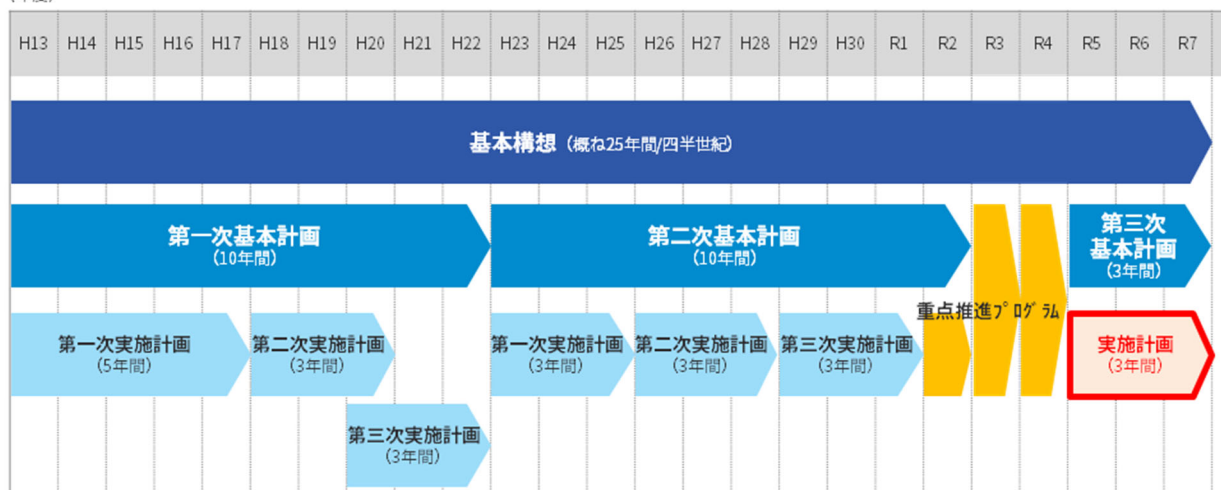
令和 5 年 4 月
市川市長

田 中 甲



◆これまでの計画推移

(年度)



■ 実施計画策定の考え方

1. 計画期間

実施計画は第三次基本計画の計画期間（令和 5 年度～令和 7 年度）と同じ 3 年間とします。

2. 事業選定について

第三次基本計画は、3 年間という比較的短い計画期間の中で、効率的かつ効果的に施策を推進することが求められます。そこで、具体的な事業を定める実施計画では、第三次基本計画において、時代の潮流や本市の現状分析、第二次基本計画の評価を踏まえ整理した 8 つの重点課題に対応する事業である『重点課題対応事業』と、その他の事業である『基本事業』を選定し、計画期間においてその進捗を管理します。

（1）重点課題対応事業

以下に記載の重点課題に対応する事業を基本に選定し、計画期間内の事業費及び事業実施による直接の成果となる数値目標の進捗管理を行います。施策横断的な取り組みにより、重点課題への総合的な対応を図ります。

なお、事業費・数値目標については、公共施設の更新が重なることによる財政負担を考慮しつつ、市民や行政を取り巻く様々な変化が絶えず起こっている昨今の事情を踏まえ、実施計画期間中でも各事業を適宜見直ししながら進捗管理を行うこととします。

◆本市の重点課題

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| ①子育て世代の定住促進と出生率向上 | ⑤地域コミュニティの再構築 |
| ②医療・福祉ニーズの増加に備えた健康寿命の延伸 | ⑥地域経済の活性化 |
| ③感染症・激甚化する災害の対応 | ⑦カーボンニュートラルの実現 |
| ④多様性を意識した施策展開 | ⑧デジタル化による生活の利便性向上 |

（2）基本事業

施策分野ごとに、計画期間におけるその分野を代表する基本的な事業等を中心に選定したものです。施策分野ごとに、市がどのような取り組みを行っているのかを計画に位置付けることで、計画の効果的な評価につなげます。

3. 指標の設定

施策分野ごとに、事業の実施による直接的な結果から派生する効果・成果、または、その施策を代表する指標を設定します。可能な限り定量的なアウトカム指標とし、施策・事業の効果を客観的に評価できるようにします。

4. 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」該当事業

第三次基本計画では「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を統合し、一体的に取り組むものとしています。実施計画では、人口減少や少子高齢化への対応、地域経済の活性化などに関連する事業について、総合戦略に該当する事業として明示し、取り組みを推進していきます。

(記載例)

保健・医療	
■ 重点課題対応事業	
事業名 (所管)	健康寿命延伸事業 (企画部)
対応する 重点課題	医療・福祉ニーズの増加に備えた健康寿命の延伸
	○健康講演会 健康に関する知識と教養を高め、より良い生活習慣の実践に向けた行動の変容を促す健康講演会を開催する。

該当事業であることを
マークで明示

■ 実施計画の進捗管理・評価

実施計画として施策の実効性を高めるため、年度ごとに、重点課題対応事業の進捗状況と施策別の指標の確認を行うとともに、その結果を市川市総合計画審議会への報告を通じて、各事業にフィードバックすることで、進捗管理を行います（下表①～③）。

また、実施計画期間の後半では、実施計画事業を中心とする市の取り組みが、各施策の市民満足度や「未来へのアプローチ」（各重点課題や基本構想から導き出した施策横断的な視点）の実感につながったかどうかを評価・分析します（下表④～⑥）。

こうした一連の評価結果を、次期総合計画の策定にも活用していきます。

① 重点課題対応事業の進捗状況

毎年度、重点課題対応事業ごとに、数値目標の達成度や事業費の執行状況など、その事業の進捗を確認。

② 施策別の指標の確認

事業の実施が施策の指標に対し、どのような影響を及ぼしているのかなど、施策ごとに確認。

③ 市川市総合計画審議会への報告

事業及び施策の進捗について、総合計画審議会に報告し、数値目標の見直しや事業の変更等を検討。

④ 施策別市民満足度の評価

⑤ 「未来へのアプローチ」の評価

市民を対象に、各施策の取り組み状況を提示しながらアンケートを実施し、これまでの取り組みが施策分野ごとの市民満足度や「未来へのアプローチ」の実感につながっているのかを評価・分析。

⑥ 市川市総合計画審議会での審議

施策分野ごとの市民満足度や「未来へのアプローチ」の評価を総合計画審議会に報告し、次期総合計画の策定に向けた審議に活用。

次期総合計画へ

重点課題対応事業一覧

《 》内は「未来へのアプローチ」

【重点課題1】子育て世代の定住促進と出生率向上

《安心して子育てができる》

対応事業	施策分野	施策分野の評価指標
産後ケア事業	1 保健・医療	- 健康だと感じる市民の割合 - 産後ケア利用者のうち、育児に自信が持てるようになった利用者の割合
保育園整備計画事業 保育士確保対策事業 子どもの居場所づくり支援事業 子ども医療費助成事業 子育て世帯同居・近居スタート応援補助金 新婚生活住まい応援補助金	2 子育て	待機児童数
学校給食費の無償化 コミュニティ・スクール推進事業	8 子どもの教育	- 地域にある学校を支援する活動に参加したいと思う人の割合 - 教職員のデジタル教科書利用率
自転車走行空間ネットワーク整備事業 市川市通学路交通安全プログラム	20 交通安全	ピクトグラム等による路面標示整備の進捗
公園施設長寿命化計画事業	30 公園・緑地	- 公園の面積 - 都市緑地の面積

【重点課題2】医療・福祉ニーズの増加に備えた健康寿命の延伸

《いつまでも地域で健やかに暮らせる》

対応事業	施策分野	施策分野の評価指標
健康寿命延伸事業 予防接種事業 （带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成）	1 保健・医療	- 健康だと感じる市民の割合 - 産後ケア利用者のうち、育児に自信が持てるようになった利用者の割合
地域ケアシステム推進事業 重層的支援体制の整備	3 地域福祉	- 近所づきあいの程度 - 相談支援体制に満足している市民の割合 - サロン参加人数
高齢者健康保持・教養向上事業 認知症総合支援事業 ゴールドシニア事業（チケット75）	5 高齢者福祉	- シニアカレッジ修了後の自主サークル移行割合 - 健康状態不明者の支援者数
健康スポーツ教室事業 スポーツイベント企画・運営事業 国府台公園再整備事業	7 スポーツ	- 市民のスポーツ実施率 - スポーツ施設利用者の満足度
いちかわ市民アカデミー講座事業	9 生涯学習	- 主催事業（講座・イベント）のうち、地域や学校と何らかの連携をして実施した件数の割合 - 生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合

【重点課題3】感染症・激甚化する災害の対応

《災害・感染症に強く、安全・安心を実感できる》

対応事業	施策分野	施策分野の評価指標
地域防災力強化事業（地域防災訓練等支援）	16 危機管理	・ 防災訓練参加市民数
避難所環境整備事業	17 防災	・ 自主防災組織団体数
地域防災力強化事業（自主防災備品の購入支援） 排水路整備事業		・ 排水路の整備延長 （曾谷・高塚排水区）
都市計画道路整備事業	21 道路・交通	・ 都市計画道路整備進捗率
公共下水道整備汚水事業	22 下水道	・ 下水道普及率 ・ 経費回収率
あんしん住宅推進事業	23 住宅・住環境	・ 住宅用太陽光発電システム（10kW未満）の設置設備容量 ・ 管理不全空き家の解消数（年間）
公共施設への再生可能エネルギー等導入事業 斎場施設整備事業	24 公共施設	・ PPA 事業による公共施設における二酸化炭素排出削減量

【重点課題4】多様性を意識した施策展開

《多様性を認め合い、個人が尊重され、自分らしく暮らせる》

対応事業	施策分野	施策分野の評価指標
障がい者就労支援事業	4 障がい者福祉	・ 市や企業等における障がい者雇用率
人権啓発事業（LGBTQ+等）	11 多様性社会	・ LGBTQ+理解促進に関する啓発活動の参加人数
人にやさしい道づくり重点地区整備事業	20 交通安全	・ ピクトグラム等による路面標示整備の進捗
大学との協定	35 協働・市民参加	・ 大学と連携した取り組み事業数
イラスト・デザイン制作事業 政策プロモーション事業	36 情報発信・提供	・ SNS フォロワー数 ・ 動画視聴回数（合計）

【重点課題5】地域コミュニティの再構築

《多様な主体がつながり、協力し合う》

対応事業	施策分野	施策分野の評価指標
地域ケアシステム推進事業 重層的支援体制の整備	3 地域福祉	・ 近所づきあいの程度 ・ 相談支援体制に満足している市民の割合 ・ サロン参加人数
地域生活支援事業 （地域活動支援センター事業）	4 障がい者福祉	・ 市や企業等における障がい者雇用率
生活困窮者自立支援事業	6 社会保障・住まい	・ 自立支援の結果、変化が見られた割合 ・ 長寿命化計画に基づく大規模改修実施の棟数

コミュニティ・スクール推進事業	8 子どもの教育	・地域にある学校を支援する活動に参加したいと思う人の割合 ・教職員のデジタル教科書使用率
公民館主催講座活動事業 いちかわ市民アカデミー講座事業	9 生涯学習	・主催事業（講座・イベント）のうち、地域や学校と何らかの連携をして実施した件数の割合 ・生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合
文化施策活性化事業	13 文化・芸術	・文化活動が活発に行われていると感じる市民の割合
埋蔵文化財調査事業 （下総国府調査）	14 文化的資産	・文化的資産の名称、位置を知っている市民の割合 ・文化施設への来館者数
アイ・リンクタウン展望施設維持管理事業	15 観光	・市川市民納涼花火大会の観覧者数
防犯対策事業 防犯灯設置事業	19 市民安全	・刑法犯認知件数 ・自主防犯活動実施率 ・以前に比べて市川市の治安を良いと感じる市民の割合
コミュニティバス運行事業	21 道路・交通	・都市計画道路整備進捗率
空家対策事業	23 住宅・住環境	・住宅用太陽光発電システム（10kW未満）の設置設備容量 ・管理不全空き家の解消数（年間）
まち並み景観整備事業	25 土地利用・景観	・イルミネーション点灯等により街の賑わいを感じる市民の割合
デジタル地域通貨推進事業 中山参道活性化事業	26 経済・商工業	・地元の商店街でよく買い物をする市民の割合
水辺のまちづくりの推進	31 水辺	・市川市の水辺環境への関心度
市民マナー条例の推進	33 生活環境	・過料徴収対象者 ・まちがきれいになったと感じる市民の割合
大学との協定	35 協働・市民参加	・大学と連携した取り組み事業数
自治会コミュニティ活動支援補助金事業 いちかわ市民活動サポート制度事業	37 地域コミュニティ・市民活動	・自治会加入世帯数（自治会加入率） ・市内に事業所を置く NPO 法人数

【重点課題6】地域経済の活性化

《経済の活性化により地域が発展する》

対応事業	施策分野	施策分野の評価指標
若年者等就労支援事業	10 雇用・労働	・取り組みによる就職者数
防犯用品等導入促進事業	19 市民安全	・刑法犯認知件数 ・自主防犯活動実施率 ・以前に比べて市川市の治安を良いと感じる市民の割合
デジタル地域通貨推進事業 中山参道活性化事業	26 経済・商工業	・地元の商店街でよく買い物をする市民の割合
都市農業振興支援事業 体験農園事業	27 都市農業	・市川市の農業を身近に感じる市民の割合
市川漁港整備事業	28 水産業	・水揚げ量 ・漁業従事戸数
省エネルギー家電導入促進事業	32 地球環境	・市域における二酸化炭素排出量

【重点課題7】カーボンニュートラルの実現

《地球環境を守り、豊かな市川の自然を次世代につなげる》

対応事業	施策分野	施策分野の評価指標
スマートハウス普及促進事業 住宅断熱改修促進事業	23 住宅・住環境	・住宅用太陽光発電システム(10kW未満)の設置設備容量 ・管理不全空き家の解消数(年間)
公共施設への再生可能エネルギー等導入事業	24 公共施設	・PPA事業による公共施設における二酸化炭素排出削減量
省エネ・創エネ普及促進事業 電気自動車等導入促進事業 地域新電力会社設立事業 省エネルギー家電導入促進事業	32 地球環境	・市域における二酸化炭素排出量
クリーンセンター整備事業 ごみ発生抑制等啓発事業	34 資源循環型社会	・一人一日当たりのごみ・廃棄物の排出量

【重点課題8】デジタル化による生活の利便性向上

《デジタル技術でだれもが快適になる》

対応事業	施策分野	施策分野の評価指標
公民館主催講座活動事業	9 生涯学習	・主催事業(講座・イベント)のうち、地域や学校と何らかの連携をして実施した件数の割合 ・生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合
デジタル地域通貨推進事業	26 経済・商工業	・地元の商店街でよく買い物をする市民の割合
デジタル技術を活用した業務改善 遠隔相談窓口システム事業	38 行政経営	・デジタル技術を活用し、業務改善を行った業務 ・作業の自動化等により効率化した時間
情報システム標準化事業	41 情報政策	・システムの標準化を完了した業務数

■ 施策分野別実施計画事業

1. 保健・医療.....	12
2. 子育て.....	15
3. 地域福祉	19
4. 障がい者福祉	21
5. 高齢者福祉.....	23
6. 社会保障・住まい.....	25
7. スポーツ	26
8. 子どもの教育	28
9. 生涯学習	30
10. 雇用・労働	32
11. 多様性社会	33
12. 平和	34
13. 文化・芸術	35
14. 文化的資産	36
15. 観光	37
16. 危機管理.....	38
17. 防災	39
18. 消防	41
19. 市民安全	42
20. 交通安全	45
21. 道路・交通	47
22. 下水道.....	49
23. 住宅・住環境.....	50
24. 公共施設	53
25. 土地利用・景観	55
26. 経済・商工業.....	57
27. 都市農業	59
28. 水産業.....	61
29. 自然環境・生物多様性.....	62
30. 公園・緑地	63
31. 水辺	64
32. 地球環境	65
33. 生活環境	68
34. 資源循環型社会	70

35. 協働・市民参加	72
36. 情報発信・提供	74
37. 地域コミュニティ・市民活動.....	76
38. 行政経営	78
39. 財政運営	80
40. 広域行政・大都市制度.....	80
41. 情報政策	81

1. 保健・医療

重点課題対応事業



事業名 (所管)	健康寿命延伸事業 (企画部)		
対応する 重点課題	医療・福祉ニーズの増加に備えた健康寿命の延伸		
事業概要	○健康講演会 健康に関する知識と教養を高め、より良い生活習慣の実践に向けた行動の変容を促す健康講演会を開催する。 ○健康データ測定環境の整備 誰もが地域で自身の健康に関するデータを測定し、健康を意識できる環境を整備する。 ○健康ポイント事業 Aruco 「歩く」「測る」にポイントを付与することで、市民が自分の健康データを知り、健康的な生活習慣を送ることができるよう支援する。		
事業費	令和5年度 6,984,000 円	令和6年度 8,529,000 円	令和7年度 8,600,000 円
数値目標	体組成測定機器等利用人数		
	60,000 人	70,000 人	150,000 人



事業名 (所管)	産後ケア事業 (こども部)		
対応する 重点課題	子育て世代の定住促進と出生率向上		
事業概要	産後ケアを必要とする産婦及びその乳児に対し、専門職等によるケアを実施することにより、産婦の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、産婦自身がセルフケア能力を育むことで、健やかな育児ができるよう支援する。		
事業費	令和5年度 28,075,000 円	令和6年度 28,999,000 円	令和7年度 34,412,000 円
数値目標	支援件数		
	150 件	150 件	460 件

【令和6年度追加事業】

事業名 (所管)	予防接種事業（带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成） (保健部)		
対応する 重点課題	医療・福祉ニーズの増加に備えた健康寿命の延伸		
事業概要	带状疱疹は、強い痛みを伴う発疹性の疾患であり、発症すると日常生活への影響が大きいことから、発症率の低減と重症化の予防のため、発症リスクの高い50歳以上の方に带状疱疹ワクチンの接種費用の一部助成を実施する。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	—	34,817,000 円	20,480,000 円
数値目標	助成件数		
	—	4,000 件	2,125 件

■ 基本事業

事業名 (所管)	いちかわっこアプリを活用した予防接種スケジュール管理 (保健部)
事業概要	アプリ内の機能を活用し、乳幼児期の複雑な予防接種スケジュールをスマートフォン等で管理できるサービスや、予防接種に関する情報発信を行うことで、接種の受け忘れを防ぎ、確実な接種につなげる。

事業名 (所管)	新型コロナウイルス感染症等に関する対応 (保健部)
事業概要	新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、新型インフルエンザ等新たな感染症の流行時には、市公式 Web サイトや SNS を活用し、積極的に情報発信を行う。また、法律に基づき、ワクチン接種の実施が決定した場合には、速やかに接種できるよう計画を策定する。

■ 評価指標

項 目	現 状 値 (令和 4 年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
健康だと感じる市民の割合	75.5%	↗
産後ケア利用者のうち、育児に自信が 持てるようになった利用者の割合	92%	95%

2. 子育て

重点課題対応事業

事業名 (所管)	保育園整備計画事業 (こども部) 総合戦略		
対応する 重点課題	子育て世代の定住促進と出生率向上		
事業概要	本市では令和3年度より待機児童ゼロを継続している。 引き続き、待機児童ゼロを継続するため、待機児童が発生するおそれのある地域において、保育の受け皿の確保を進める。 また、建替えに伴う公立保育園の民営化等を行い、保育環境の向上等を図る。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	891,399,000 円	875,594,000 円	385,098,000 円
数値目標	保育施設整備数		
	6 施設	3 施設	1 施設

事業名 (所管)	保育士確保対策事業 (こども部) 総合戦略		
対応する 重点課題	子育て世代の定住促進と出生率向上		
事業概要	民間保育施設に対し、保育士の確保につながる各種助成等を行い、待機児童ゼロの継続に必要となる保育士を安定的に確保する。 ・保育士宿舍借上げ支援事業 ・保育士資格取得支援事業 ・保育士就業開始資金支給事業 など		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	528,157,000 円	482,756,000 円	424,089,000 円
数値目標	宿舍借上げ支援補助対象者数		
	713 人	657 人	680 人

事業名 (所管)	子どもの居場所づくり支援事業 (こども部) 総合戦略		
対応する 重点課題	子育て世代の定住促進と出生率向上		
事業概要	○子どもの食の環境の支援 飲食店の来店客から寄付されるフードリボンを利用して、来店した子どもに対して無料で食事を提供する一般社団法人が進める取り組み（フードリボンプロジェクト）やこども食堂について様々な周知啓発活動を行う。 ○こども食堂支援 子どもの貧困や児童虐待が増加する中で、食事の提供とともに学習支援や遊び場の提供等を実施し、地域における子どもの見守りの拠点となる「こども食堂」を運営する団体に補助金を交付することで、子どもの居場所づくりの推進を図る。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	8,657,000 円	9,399,000 円	8,467,000 円
数値目標	フードリボン実施店舗数		
	15 店舗	40 店舗	60 店舗
	補助金交付団体数		
	16 団体	21 団体	20 団体
事業名 (所管)	子ども医療費助成事業 (こども部) 総合戦略		
対応する 重点課題	子育て世代の定住促進と出生率向上		
事業概要	子どもが病気や怪我などにより受診した場合の医療費（保険適用分）の全部または一部を助成することにより、子どもの健全な育成を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減し、子どもの福祉の増進を図る。 【助成対象年齢】0 歳から高校生相当年齢 (18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日) までの子ども		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1,479,566,000 円	1,845,712,000 円	2,026,570,000 円
数値目標	—		

【令和6年度追加事業】

事業名 (所管)	子育て世帯同居・近居スタート応援補助金 (こども部)			総合戦略
対応する 重点課題	子育て世代の定住促進と出生率向上			
事業概要	市内において、住宅を新築（購入または建替え含む）し、親世帯（祖父母）と同居又は近居を開始する世帯に対し、その建築費等の費用を一部補助する。 三世代の同居・近居により、祖父母による子育てサポートを受けられる環境を整備し、地域での子育て環境の充実を図る。			
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	—	20,000,000 円	14,400,000 円	
数値目標	支給件数			
	—	100 件	80 件	

【令和7年度追加事業】

事業名 (所管)	新婚生活住まい応援補助金 (こども部)			総合戦略
対応する 重点課題	子育て世代の定住促進と出生率向上			
事業概要	結婚を機に新たに住居を賃借して、生活を共にする世帯に対し、住居の賃借にかかる費用の一部を補助する。経済的支援によって若者が結婚しやすい環境をつくるとともに、将来的に子育て世代となる若者を本市に呼び込み、結婚を機に本市に住み続けてもらえるようにすることで、定住促進を図るとともに、少子化対策への寄与を期待する。			
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	—	—	61,240,000 円	
	補助件数			
	—	—	360 件	

■ 基本事業

事業名 (所管)	児童虐待対策事業 (こども部)
事業概要	児童虐待対応のため、こども家庭センターに相談員を配置し、子どもや家庭からの相談や虐待通報などに対応するとともに、関係機関と連携して必要な支援を実施する。また、児童虐待の防止や早期発見のための周知活動や講座を実施する。

事業名 (所管)	こども発達相談室事業 (こども部)
事業概要	ことば・運動・行動・情緒等の発達の悩みや育児の不安がある家族、こども及び医療的ケア児に対して、専門職員が面談による相談や個別・集団療育を実施するとともに、関係機関と連携し支援を行う。

■ 評価指標

項目	現 状 値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
待機児童数	0人	維持

3. 地域福祉

重点課題対応事業



事業名 (所管)	地域ケアシステム推進事業 (福祉部)		
対応する 重点課題	医療・福祉ニーズの増加に備えた健康寿命の延伸 地域コミュニティの再構築		
事業概要	身近な地域における助けあい活動の充実のため、地区社会福祉協議会 14 地区に 15 箇所の拠点を整備し相談員を配置する。各拠点では、相談、地域情報の収集、発信のほか、地域住民が主体となり、地域の特色に合ったサロン活動などを展開する。地域コミュニティの増進に向け、市川市社会福祉協議会と行政及び関係機関等との協働、連携により地域福祉の充実したまちづくりを進める。		
事業費	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	17,955,000 円	18,135,000 円	18,087,000 円
数値目標	サロン箇所数		
	120 サロン	120 サロン	125 サロン



事業名 (所管)	重層的支援体制の整備 (福祉部)		
対応する 重点課題	医療・福祉ニーズの増加に備えた健康寿命の延伸 地域コミュニティの再構築		
事業概要	複雑化・複合化した課題を抱える世帯のうち、相談支援機関等からつながれたケースについて、課題をひとつひとつ分析しながら解きほぐし、一人一人に合った支援プランを作成し、複数の機関等と連携した支援を実施する。		
事業費	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	12,603,000 円	16,499,000 円	18,714,000 円
数値目標	相談支援機関等から多機関協働事業につながったケース数		
	210 件	380 件	240 件

■ 基本事業

事業名 (所管)	避難行動要支援者対策事業 (福祉部)
事業概要	「避難行動要支援者」の把握に努めるとともに、避難の支援等を実施するための基礎とする名簿を作成する。また、避難行動要支援者名簿登録者の中でも特に優先度の高い人に対して個別避難計画作成を促すとともに、事業を通じ「自助、共助」の意識向上や取り組みが図られるよう、必要な支援を推進する。

■ 評価指標

項目	現状値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目標 (計画終了時)
近所づきあいの程度 (近所に世間話をできる程度の人がいる割合)	60%	70%
相談支援体制に満足している市民の割合	7%	10%
サロン参加人数	6,874 人	40,000 人

4. 障がい者福祉

重点課題対応事業

事業名 (所管)	障がい者就労支援事業 (福祉部)		
対応する 重点課題	多様性を意識した施策展開		
事業概要	市川市障がい者就労支援センター「アクセス」により、一般企業への就労を希望する障がい者に対し、就労に関する支援を行う。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	28,891,000 円	28,891,000 円	29,187,000 円
数値目標	相談件数		
	2,500 件	2,750 件	3,000 件

事業名 (所管)	地域生活支援事業（地域活動支援センター事業） (福祉部)			
対応する 重点課題	地域コミュニティの再構築			
事業概要	地域において障がい者等が社会との交流を持つことができるよう、その交流の場を提供する地域活動支援センターを運営する事業を行う者に補助金を交付し、経営の支援を図る。			
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	135,207,000 円	135,030,000 円	137,799,000 円	
数値目標	補助件数			
	10 事業所	10 事業所	11 事業所	

■ 基本事業

事業名 (所管)	重度心身障害者(児)医療費助成 (福祉部)
事業概要	重度心身障害者(児)の経済的負担を軽減し、重度心身障害者(児)の福祉の増進を図る。

■ 評価指標

項目	現状値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目標 (計画終了時)
市や企業等における 障がい者雇用率	2.26%	↗

5. 高齢者福祉

重点課題対応事業



事業名 (所管)	高齢者健康保持・教養向上事業 (福祉部)		
対応する 重点課題	医療・福祉ニーズの増加に備えた健康寿命の延伸		
事業概要	高齢者の心身の健康保持と福祉の増進に寄与するため、いきいきセンター（老人福祉センター及び老人いきいきの家）等において、60歳以上の方を対象とした、教養の向上及びレクリエーション等の主催講座（シニアカレッジ）を開催する。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1,236,000円	1,230,000円	1,594,000円
数値目標	主催講座開催件数		
	23件	23件	23件



事業名 (所管)	認知症総合支援事業 (福祉部)		
対応する 重点課題	医療・福祉ニーズの増加に備えた健康寿命の延伸		
事業概要	認知症地域支援推進員を高齢者サポートセンターに配置し、認知症の人とその家族及び認知症のリスクの高い（MCI）高齢者の社会参加・交流の場を拡大する。また、認知症に関する正しい理解の促進に取り組むとともに、医療・介護の連携、ボランティア等による支援の充実を図る。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	61,899,000円	77,847,000円	21,552,000円
数値目標	認知症地域支援推進員の配置数		
	9人	15人	15人

【令和6年度追加事業】

事業名 (所管)	ゴールドシニア事業（チケット75） （福祉部）		
対応する 重点課題	医療・福祉ニーズの増加に備えた健康寿命の延伸		
事業概要	ゴールドシニア（75歳以上の方）を対象に、バス・タクシーの運賃の一部を補助するチケットを交付し、高齢者の外出を促進し、健康寿命の延伸を図る。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	—	64,046,000 円	49,193,000 円
数値目標	交付件数		
	—	バス・タクシー 各 15,000 件	バス・タクシー 各 12,000 件

■ 基本事業

事業名 (所管)	保健事業と介護予防の一体的実施推進事業 （福祉部）
事業概要	企画・調整を担当する専任の保健師を配置し、国保データベースシステム等の活用により、現状を分析したうえで事業を効果的に実施できるよう、地域の実情に合わせ計画を策定し、地域を担当する医療専門職が計画に基づき、支援の必要な人に対し行う個別支援とともに、集団への積極的関与を行うことで、地域全体の健康維持を目指す。

■ 評価指標

項目	現 状 値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
シニアカレッジ修了後の 自主サークル移行割合	50%	80%
健康状態不明者の支援者数	0 人	180 人

6. 社会保障・住まい

重点課題対応事業

事業名 (所管)	生活困窮者自立支援事業 (福祉部)			総合戦略
対応する 重点課題	地域コミュニティの再構築			
事業概要	生活困窮者が地域において自立した生活を送れるよう、専門知識を持つ自立支援相談員を配置する自立相談支援機関「市川市生活サポートセンターそら」において相談業務、住居確保給付金の支給、各種支援等を行う。			
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	100,912,000 円	92,389,000 円	92,669,000 円	
数値目標	支援が必要な方に対する支援プラン作成率			
	100%	100%	100%	

基本事業

事業名 (所管)	市営住宅営繕事業 (福祉部)
事業概要	市川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、大規模改修を計画的に行うことにより、老朽化した団地の質的向上を図り、入居者の安全性を確保する。

評価指標

項目	現状値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目標 (計画終了時)
自立支援の結果、変化が見られた割合	96%	100%
長寿命化計画に基づく大規模改修実施の棟数	3 棟	6 棟

7. スポーツ

重点課題対応事業

事業名 (所管)	健康スポーツ教室事業 (スポーツ部)			総合戦略
対応する 重点課題	医療・福祉ニーズの増加に備えた健康寿命の延伸			
事業概要	市民の健康増進を目的に、ヨガやエアロビクス等の誰でも参加できる教室を開催する。			
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	2,130,000 円	2,586,000 円	2,586,000 円	
数値目標	健康スポーツ教室実施回数			
	600 回	670 回	670 回	

事業名 (所管)	スポーツイベント企画・運営事業 (スポーツ部)			総合戦略
対応する 重点課題	医療・福祉ニーズの増加に備えた健康寿命の延伸			
事業概要	スポーツに親しむ機会の提供を目的に、スポーツイベントやスポーツ教室を開催する。(いちかわスポーツフェスタ、市川市民元旦マラソン大会、夢の教室、市民スポーツ教室等)			
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	18,654,000 円	18,236,000 円	19,056,000 円	
数値目標	スポーツイベント・教室開催事業数			
	49 事業	50 事業	52 事業	

事業名 (所管)	国府台公園再整備事業 (スポーツ部)		
対応する 重点課題	医療・福祉ニーズの増加に備えた健康寿命の延伸		
事業概要	国府台公園（スポーツセンター）の老朽化施設の改修や利用環境の向上を目的に、スポーツや公園の両面における機能向上や環境整備を進め、安全・安心で快適な利用に供するとともに、市民の健康増進と交流の場として、魅力ある施設を提供できるよう再整備を進める。		
事業費	令和 5 年 度	令和 6 年 度	令和 7 年 度
	5,000,000 円	1,627,093,000 円	33,000,000 円
数 値 目 標	—		

■ 基本事業

事業名 (所管)	スポーツ協定関連事業 (スポーツ部)
事業概要	見ることで、スポーツに親しみ、関わる市民を増やすことを目的に、本市と協定等を結んでいる「千葉ロッテマリーンズ」「千葉ジェッツ」「ブルーサンダーズ」「プリオベッカ浦安・市川」「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」と連携し、市民がトップアスリートの試合を間近で観戦できる環境等を創出する。

■ 評価指標

項 目	現 状 値 (令和 4 年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
市民のスポーツ実施率	37%	↑
スポーツ施設利用者の満足度	35.5%	↑

8. 子どもの教育

重点課題対応事業

事業名 (所管)	学校給食費の無償化 (学校教育部) 総合戦略		
対応する 重点課題	子育て世代の定住促進と出生率向上		
事業概要	子どもたちの成長を社会全体で支え、健やかな心と体を育んでいくことができるように、子どもたちが安心して食べられる環境を整えるため、学校給食費の無償化を実施する。 令和4年度中に開始した市立中学校等に加え、令和5年度からは全ての市立学校において学校給食費の無償化を実施している。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	1,842,485,000 円	1,858,862,000 円	1,995,696,000 円
数値目標	—		

事業名 (所管)	コミュニティ・スクール推進事業 (学校教育部) 総合戦略		
対応する 重点課題	子育て世代の定住促進と出生率向上 地域コミュニティの再構築		
事業概要	すべての市立幼稚園・小中学校・義務教育学校・特別支援学校に設置されている学校運営協議会の円滑な運営を支援し、中学校ブロック及び義務教育学校区で整備されている地域学校協働本部のネットワークを十分に活用しながら地域と学校がビジョンを共有し、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」を推進していく。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	6,735,000 円	6,751,000 円	6,751,000 円
数値目標	—		

■ 基本事業

事業名 (所管)	デジタル教科書等導入事業 (学校教育部)
事業概要	市立小・中学校及び義務教育学校を対象に、「指導者用デジタル教科書（教材）」を導入することで、主体的・対話的で深い学びの授業改善のツールとして活用を図る。

事業名 (所管)	小中一貫教育推進事業 (学校教育部)
事業概要	小中一貫型小学校・中学校における小中一貫教育の取り組みを推進する。 ○東国分爽風学園 令和５年度：小中一貫型小・中学校の取り組みを推進し、成果と課題を整理する。 令和６年度：小中一貫型小学校・中学校の成果と課題の整理を踏まえ、東国分爽風学園の在り方について整理を行う。 令和７年度：東国分爽風学園の在り方について、具体的な検討を行う。 ○信篤三つ葉学園 令和５年度：小中一貫型小・中学校の取り組みを推進する。 令和６年度：小中一貫型小・中学校の成果と課題を整理する。その成果と課題を踏まえ、信篤三つ葉学園の在り方について整理を行う。 令和７年度：小中一貫型小・中学校の成果と課題の整理を踏まえ、取り組みを推進する。

■ 評価指標

項目	現状値 (令和４年度末時点で把握可能な直近の値)	目標 (計画終了時)
地域にある学校を支援する活動に参加したいと思う人の割合	43%	60%以上
教職員のデジタル教科書使用率	53%	90%以上

9. 生涯学習

重点課題対応事業



事業名 (所管)	公民館主催講座活動事業 (生涯学習部)		
対応する 重点課題	地域コミュニティの再構築 デジタル化による生活の利便性向上		
事業概要	地域住民に多様な学習機会の提供と生涯学習を促すとともに、多様化・高度化する学習ニーズの把握に努め、住民の生活課題にも対応した主催講座を実施する。また、学習機会の拡充を図るため、市公式 YouTube チャンネルを活用したオンライン講座を配信する。		
事業費	令和 5 年 度	令和 6 年 度	令和 7 年 度
	6,916,000 円	6,884,000 円	6,695,000 円
数 値 目 標	開催講座数		
	195 講座	210 講座	215 講座



事業名 (所管)	いちかわ市民アカデミー講座事業 (生涯学習部)		
対応する 重点課題	医療・福祉ニーズの増加に備えた健康寿命の延伸 地域コミュニティの再構築		
事業概要	市内にある昭和学院短期大学・和洋女子大学・千葉商科大学・東京経営短期大学の協力を得て、大学の持つ恵まれた環境の中で、社会の諸問題や生活向上のための新しい知識の習得を目的に、各校のテーマに基づいた連続講座を開講する。		
事業費	令和 5 年 度	令和 6 年 度	令和 7 年 度
	506,000 円	710,000 円	456,000 円
数 値 目 標	開催講座数		
	3 講座	4 講座	4 講座

■ 基本事業

事業名 (所管)	図書館運営事業 (生涯学習部)
事業概要	図書館サービスとして、中央図書館ほか5館の図書館に加え、小学校に併設された市民図書室、公民館に併設された公民館図書室、自動車図書館を運営する。また、市内小中学校、大学図書館、他機関等とのネットワーク事業を推進する。

■ 評価指標

項目	現状値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目標 (計画終了時)
公民館主催講座活動事業(講座・イベント)のうち、地域や学校と何らかの連携をして実施した件数の割合	40%	↗
生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合	14.6%	↗

10. 雇用・労働

重点課題対応事業



事業名 (所管)	若年者等就労支援事業 (経済観光部)		
対応する 重点課題	地域経済の活性化		
事業概要	就労が困難な若者を積極的に支援するため、ニート・ひきこもり等の若者もしくはその親等が、就労について相談する場を提供する。さらに、職業的自立のための協力企業を開拓し職場体験を実施するとともに、カウンセリング等を行う。 また、ハローワーク市川管内の企業を集め、若者および障がい者等を対象とした面接会を開催する。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	2,541,000 円	2,540,000 円	2,519,000 円
数値目標	就職相談件数		
	90 人	90 人	90 人

基本事業

事業名 (所管)	勤労者労働相談事業 (経済観光部)
事業概要	勤労者や中小企業経営者が抱えている労働問題やパワーハラスメント問題等について、社会保険労務士による「労働なんでも相談」を開催する。

評価指標

項目	現 状 値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
取り組みによる就職者数	40 人	50 人

11. 多様性社会

重点課題対応事業

事業名 (所管)	人権啓発事業（LGBTQ+等） (総務部)		
対応する 重点課題	多様性を意識した施策展開		
事業概要	人権尊重意識の普及・高揚を目的とした人権啓発活動を行うとともに、誰もが自分らしく生きることのできる社会を実現するため、LGBTQ+（性的マイノリティ）への理解促進を図る。		
事業費	令和5年度 2,844,000 円	令和6年度 2,855,000 円	令和7年度 2,863,000 円
数値目標	LGBTQ+理解促進に関する啓発活動の開催回数		
	3 回以上	3 回以上	3 回以上

基本事業

事業名 (所管)	多文化共生推進事業 (文化国際部)
事業概要	全ての市民が言語・文化・習慣の違いを互いに寛容し、地域社会の一員として共に生きていく「多文化共生社会」を促進するための取り組みを実施する。 ・在住外国人向け日本語教室で指導するボランティア講師を養成するための講座の開催 ・小学生を対象に、外国にルーツを持つ方から母国の文化等について学ぶ講座の開催

評価指標

項目	現 状 値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
LGBTQ+理解促進に関する 啓発活動の参加人数	53 人	↑

12. 平和

■ 基本事業

事業名 (所管)	平和啓発事業 (総務部)
事業概要	「核兵器廃絶平和都市宣言」の趣旨を実現するため、平和パネル展などの啓発イベントや広報活動を通し、平和の大切さを市民に呼びかける。

■ 評価指標

項目	現状値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目標 (計画終了時)
平和事業への参加者	3,000 人	4,500 人

13. 文化・芸術

重点課題対応事業

【令和6年度変更事業】

総合戦略

事業名 (所管)	「市川の文化人展」等事業 (文化国際部)		
対応する 重点課題	地域コミュニティの再構築		
事業概要	市にゆかりのある著名な芸術家や文化人の功績、作品等を広く市民に紹介する「市川の文化人展」及び「市川市収蔵作品展」や、若手や学生等の制作作品を紹介する駅前ミュージアム等を開催する。		
事業費	令和5年度 5,036,000 円	令和6年度 5,027,000 円	令和7年度 10,381,000 円
数値目標	来場者数		
	4,000 人	4,500 人	6,500 人

基本事業

事業名 (所管)	文化振興活動助成事業 (文化国際部)
事業概要	市内文化芸術団体に発表の場を設け、団体の育成と文化芸術活動の活発化を図るとともに、市と各団体との共催等で、市内各所を会場に文化祭及び文化行事を開催する。

評価指標

項目	現 状 値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
文化活動が活発に行われていると 感じる市民の割合	33.8%	↑

14. 文化的資産

重点課題対応事業

事業名 (所管)	埋蔵文化財調査事業（下総国府調査） (生涯学習部)		
対応する 重点課題	地域コミュニティの再構築		
事業概要	奈良・平安時代の地方都市の一つである下総国府の様相を探る手掛かりを得るため、国府台スタジアム周辺の発掘調査を行い、遺物の整理や遺構の図化などの整理作業を通じて発掘調査報告書を刊行する。		
事業費	令和5年度 55,060,000 円	令和6年度 17,624,000 円	令和7年度 8,647,000 円
数値目標	発掘調査報告書の作成率		
	50%	100%	100%

基本事業

事業名 (所管)	文化施設の維持管理 (文化国際部)
事業概要	「公共施設個別計画」に基づき、文化施設の適切な維持管理及び必要に応じた改修工事等を実施する。

評価指標

項目	現状値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目標 (計画終了時)
文化的資産の名称、位置を知っている市民の割合	21.4%	40.0%
文化施設への来館者数	216,753 人	↑

15. 観光

重点課題対応事業



事業名 (所管)	アイ・リンクタウン展望施設維持管理事業 (経済観光部)		
対応する 重点課題	地域コミュニティの再構築		
事業概要	I-link タウンいちかわ ザ タワーズ ウエスト 45 階展望フロアからの眺望を観光資源として活用し、市内外に広く PR して多くの観光客を誘致することで、地域の活性化を図る。 また、アイ・リンク情報コーナーにて、市川市の観光資源や物産の紹介、本市の観光に資する物品・伝統的工芸品等物産品の販売、喫茶コーナーでの飲料の提供（有料）を行う。		
事業費	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	73,113,000 円	78,994,000 円	79,221,000 円
数値目標	来場者数		
	185,000 人	190,000 人	205,000 人

基本事業

事業名 (所管)	市川市民納涼花火大会負担金 (経済観光部)
事業概要	毎年 8 月に開催する市川市民納涼花火大会に負担金を拠出することで市民に憩いの場を提供し、"ふるさと市川"の意識高揚を図る。

評価指標

項目	現 状 値 (令和 4 年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
市川市民納涼花火大会の 観覧者数	490,000 人	維持

16. 危機管理

重点課題対応事業

事業名 (所管)	地域防災力強化事業（地域防災訓練等支援） (危機管理室)		
対応する 重点課題	感染症・激甚化する災害の対応		
事業概要	○大規模災害対応合同防災訓練 「災害対策基本法」及び「市川市地域防災計画」に基づき、「自助・共助・公助」の連携体制の強化、防災意識の高揚を図るため、本市、市民、防災関係機関、協定事業者が一体となった実践的な訓練を実施する。 ○避難所開設運営訓練 小学校区防災拠点要員と地域住民で構成される協議会委員の連携を深め円滑な避難所開設に繋げることを目的に訓練を実施する。		
事業費	令和5年度 200,000 円	令和6年度 200,000 円	令和7年度 5,189,000 円
数値目標	住民参加の避難所訓練を実施する小学校数		
	13 校	36 校	39 校

基本事業

事業名 (所管)	新型インフルエンザ等への対応 (危機管理室)
事業概要	「市川市新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、新型インフルエンザ等に対する対策の強化を図り、もって新型インフルエンザ等の発生時において、感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を保護するとともに、市民生活・経済に及ぼす影響が最小となるよう取り組む。

評価指標

項目	現 状 値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
防災訓練参加市民数	3,000 人	↑

17. 防災

重点課題対応事業

事業名 (所管)	避難所環境整備事業 (危機管理室)		
対応する 重点課題	感染症・激甚化する自然災害の対応		
事業概要	災害時における避難所の環境整備のため、必要な消耗品、備品の購入を行う。 主に停電時の電力確保を目的とした蓄電池及び LED バルーンライトの整備を進める。		
事業費	令和 5 年 度 40,011,000 円	令和 6 年 度 39,819,000 円	令和 7 年 度 40,000,000 円
数 値 目 標	蓄電池及び LED バルーンライトの整備箇所数		
	43 箇所	10 箇所	10 箇所

事業名 (所管)	地域防災力強化事業（自主防災備品の購入支援） (危機管理室)		
対応する 重点課題	感染症・激甚化する自然災害の対応		
事業概要	地域の自助、共助を強化するため自主防災組織に対し、防災用資器材の補助金の交付を行う。		
事業費	令和 5 年 度 4,500,000 円	令和 6 年 度 4,500,000 円	令和 7 年 度 4,500,000 円
数 値 目 標	購入支援補助件数		
	40 件	40 件	40 件

事業名 (所管)	排水路整備事業 (下水道部)		
対応する 重点課題	感染症・激甚化する自然災害の対応		
事業概要	市内の浸水常襲地域となっている低地地域の浸水被害を軽減させるため、排水路の整備を行う。 ・曾谷・高塚排水区 39m		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	88,000,000 円	132,000,000 円	60,600,000 円
数値目標	整備延長		
	9m	30m	0m

■ 評価指標

項目	現 状 値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
自主防災組織団体数	221 団体	↗
排水路の整備延長 (曾谷・高塚排水区)	1,060m	1,099m

18. 消防

■ 基本事業

事業名 (所管)	住宅用火災警報器の設置及び維持管理 (消防局)
事業概要	住宅火災による犠牲者の抑制を図るため、住宅用火災警報器の重要性や適切な維持管理について、各種広報媒体、消防訓練や各種イベントを活用し広報を行うことで、住宅用火災警報器の設置率の向上に努める。

事業名 (所管)	消防団員の処遇改善 (消防局)
事業概要	災害活動を始めとする消防団活動において、団員の士気高揚、活動環境の向上を図るため、消防団員の被服等を計画的に更新し、処遇の改善に努める。

事業名 (所管)	救急車の適正利用の推進（啓発事業） (消防局)
事業概要	救急車の適正利用について、各種広報媒体、応急手当普及講習会や各種イベントを活用し広報を行うことで、出動件数に占める軽症率を減少させ、中等症、重症傷病者への適切な救急サービスの提供に努める。

■ 評価指標

項目	現 状 値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
住宅用火災警報器推定設置率	85%	87%
消防団員被服等の更新人数	30人/年	60人/年

19. 市民安全

重点課題対応事業



事業名 (所管)	防犯対策事業 (市民部)		
対応する 重点課題	地域コミュニティの再構築		
事業概要	○防犯カメラ設置 街頭犯罪の抑止と市民の体感治安の向上を目的として、道路・公園・広場等の公共の場所に向けた街頭防犯カメラとカメラ付き防犯灯の設置及び維持管理を行う。 ○自主防犯活動支援 防犯活動を行う団体に希望する防犯物品を提供する自主防犯活動の支援、また日常の外出の際に市で提供した帽子を着用し、パトロールを実施する。 ○市川市客引き行為等禁止条例 市川市客引き行為等禁止条例に関し、指導員が特定地区の巡回、周知啓発等を行う。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	40,946,000 円	49,671,000 円	57,182,000 円
数値目標	街頭防犯カメラ台数		
	272 台	278 台	417 台

事業名 (所管)	防犯灯設置事業 (市民部)		
対応する 重点課題	地域コミュニティの再構築		
事業概要	安心・安全な街づくりのため、自治会等が管理している防犯灯の設置などに補助金を交付し、地域の自主防犯意識の高揚を図り、もって市民生活の安全に資することを目的とする。 令和5年度からは、防犯カメラ付き防犯灯の設置に対しても補助金を交付する。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	187,343,000 円	187,866,000 円	194,866,000 円
数値目標	LED化率		
	90.4%	94.2%	100%

【令和7年度追加事業】

事業名 (所管)	防犯用品等導入促進事業 (市民部)		
対応する 重点課題	地域経済の活性化		
事業概要	防犯対策と地域経済の循環を目的として、防犯用品の購入や防犯設備の設置をした市民に対し、費用の一部をデジタル地域通貨で還元する。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	—	—	25,126,000 円
数値目標	デジタル地域通貨 還元件数		
	—	—	1,650 件

■ 基本事業

事業名 (所管)	消費生活センター相談及び啓発事業 (市民部)
事業概要	消費生活相談員による消費生活に関する相談及び苦情処理のためのあっせんを行う。また、消費者被害の注意喚起のため、講座の開催、啓発誌等の発行及び消費者団体への支援などを行い、消費者行政の推進を図る。

■ 評価指標

項目	現 状 値 (令和 4 年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
刑法犯認知件数	3,378 件	3,040 件
自主防犯活動実施率	74%	84%
以前に比べて市川市の治安を 良いと感じる市民の割合	35.6%	45.6%

20. 交通安全

重点課題対応事業

事業名 (所管)	自転車走行空間ネットワーク整備事業 (道路交通部)			総合戦略
対応する 重点課題	子育て世代の定住促進と出生率向上			
事業概要	自転車利用者の多い路線において、自転車利用者に対し、交通ルールの意識を高める目的で、ピクトグラム等の路面標示の整備を進める。			
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	17,700,000 円	13,100,000 円	30,000,000 円	
数値目標	路面標示等の件数			
	3 件	3 件	4 件	

事業名 (所管)	人にやさしい道づくり重点地区整備事業 (道路交通部)		
対応する 重点課題	多様性を意識した施策展開		
事業概要	「市川市交通バリアフリー基本構想」に基づき、主要駅周辺の概ね 500m以内を重点地区として、歩道の段差解消・平坦性の確保等バリアフリー化を進め、高齢者や障がい者等に対応した道路の整備を行う。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	53,000,000 円	43,000,000 円	7,809,000 円
数値目標	工事件数		
	2 件	1 件	1 件

事業名 (所管)	市川市通学路交通安全プログラム (道路交通部 学校教育部)		
対応する 重点課題	子育て世代の定住促進と出生率向上		
事業概要	平成24年、全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことから、平成24年8月に各小学校の通学路において関係機関と連携して緊急合同点検を実施し、必要な対策内容についても関係機関で協議した。また、通学路の安全確保に向けた取り組みを行うため、平成26年度に関係機関の連携体制を構築し、「市川市通学路交通安全プログラム」を策定した。引き続き本プログラムに基づき、関係機関が連携して、児童生徒が安全に通学できるように通学路の安全確保を図る。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	—	—	—
数値目標	年次計画に基づく合同点検の実施		
	12校	11校	11校

■ 基本事業

事業名 (所管)	無電柱化推進事業 (道路交通部)
事業概要	災害の防止、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため、無電柱化を進める。

■ 評価指標

項目	現 状 値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
ピクトグラム等による 路面標示整備	0m	4,700m

21. 道路・交通

重点課題対応事業

事業名 (所管)	都市計画道路整備事業 (道路交通部)		
対応する 重点課題	感染症・激甚化する災害の対応		
事業概要	道路網の構築と密集市街地における防災性の向上を図るため、道路整備工事を行う。 ○整備路線 ・都市計画道路 3・6・32 号（市川鬼高線） ・都市計画道路 3・3・9 号（柏井大町線）		
事業費	令和 5 年 度	令和 6 年 度	令和 7 年 度
	268,664,000 円	235,729,000 円	332,952,000 円
数 値 目 標	各年度の工事件数		
	1 件	1 件	2 件

事業名 (所管)	コミュニティバス運行事業 (道路交通部)			総合戦略
対応する 重点課題	地域コミュニティの再構築			
事業概要	「市川市コミュニティバス運行指針」に基づき、地域住民・運行事業者・市で構成する実行委員会がコミュニティバスを運営し、公共交通の利用が不便な地域の解消を図る。			
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	138,230,000 円	130,196,000 円	98,674,000 円	
数値目標	採算率			
	40%以上	40%以上	40%以上	

■ 基本事業

事業名 (所管)	本庁管内道路舗装事業 支所管内道路舗装事業 (道路交通部)
事業概要	本市が管理する道路を常に良好な状態に維持し、道路利用者の安全・安心を確保するため、道路の損傷が著しい路線の舗装補修工事を行う。

■ 評価指標

項目	現 状 値 (令和 4 年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
都市計画道路整備進捗率	60.25%	60.78%

22. 下水道

重点課題対応事業

事業名 (所管)	公共下水道整備汚水事業 (下水道部)		
対応する 重点課題	感染症・激甚化する災害の対応		
事業概要	公共下水道整備を進めることで、公衆衛生や生活環境の改善及び、広域的な公共用水域の水質保全を図る。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	7,151,671,000 円	7,274,492,000 円	7,268,018,000 円
数値目標	各年度の工事発注件数		
	29 件	31 件	27 件

基本事業

事業名 (所管)	経営戦略改定事業 (下水道部)
事業概要	令和元年度に策定した「市川市下水道事業経営戦略」は、下水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であることから、毎年度の進捗管理と一定期間の成果の検証・評価を経た上で、令和7年度までに、より質の高い改定を行う。

評価指標

項目	現状値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目標 (計画終了時)
下水道普及率	77.5%	80.6%
経費回収率※	99.61%	100%以上

※汚水処理（公費負担分を除く）に要した費用に対する使用料による回収率

23. 住宅・住環境

重点課題対応事業

事業名 (所管)	あんしん住宅推進事業 (街づくり部)		
対応する 重点課題	感染症・激甚化する災害の対応		
事業概要	住宅ストックの良質化に資するため、自身が所有かつ居住する住宅において、バリアフリーや防災性向上のために行う改修工事費用の一部を助成する。また、分譲マンションの共用部において、バリアフリーや防水対策のために行う改修工事費用の一部を助成する。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	22,536,000 円	4,805,000 円	4,810,000 円
数値目標	補助件数		
	129 件	22 件	37 件

事業名 (所管)	スマートハウス普及促進事業 (環境部)		
対応する 重点課題	カーボンニュートラルの実現		
事業概要	脱炭素社会の実現に向けて、市域から排出される二酸化炭素の削減を目指し、住宅への太陽光発電設備や省エネルギー設備の導入を促進するため、費用の一部を補助する。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	26,860,000 円	55,218,000 円	33,485,000 円
数値目標	補助件数		
	290 件	400 件	290 件



事業名 (所管)	空家対策事業 (街づくり部)		
対応する 重点課題	地域コミュニティの再構築		
事業概要	空家化の予防、空家等の適切な管理・活用促進、管理不全な状態の解消の各施策を通じて、空家問題に対して総合的かつ計画的に取り組む。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	4,338,000 円	7,459,000 円	5,548,000 円
数値目標	空家等の除却数		
	110 件	110 件	110 件

【令和6年度追加事業】

事業名 (所管)	住宅断熱改修促進事業 (街づくり部)		
対応する 重点課題	カーボンニュートラルの実現		
事業概要	自身が所有かつ居住する住宅において行う断熱化工事（床・壁・天井・窓・ドアの断熱化）費用の一部を助成する。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	5,009,000 円	25,050,000 円	28,034,000 円
数値目標	補助件数		
	50 件	175 件	166 件

■ 基本事業

事業名 (所管)	耐震診断・耐震改修助成事業 危険コンクリートブロック塀等対策事業 (街づくり部)
事業概要	既存建築物の耐震診断・耐震改修、及び危険コンクリートブロック塀等の除却を促進することで、地震時における建築物・コンクリートブロック塀等の倒壊による被害の低減を図り、災害に強い安全で安心な街づくりの実現を図る。 ・現行の耐震基準を満たさない既存民間建築物の耐震診断・耐震改修に要する費用の一部を助成する。 ・道路等に面する危険コンクリートブロック塀等の除却に要する費用の一部を助成する。

■ 評価指標

項目	現 状 値 (令和 4 年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
住宅用太陽光発電システム (10kW 未満)の設置設備容量	20,647 kW	23,000 kW
管理不全空き家の解消数(年間)	47 件	50 件

24. 公共施設

重点課題対応事業

事業名 (所管)	公共施設への再生可能エネルギー等導入事業 (環境部)		
対応する 重点課題	感染症・激甚化する災害の対応 カーボンニュートラルの実現		
事業概要	再生可能エネルギーを最大限地産地消するため、公共施設に太陽光発電設備等を導入することで、平常時には温室効果ガスの排出を抑制し、停電等の非常時には、避難所等での非常用電源として活用する。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	—	—	—
数値目標	実施施設数		
	15 施設	20 施設	10 施設

事業名 (所管)	斎場施設整備事業 (保健部)		
対応する 重点課題	感染症・激甚化する災害の対応		
事業概要	斎場は開設から40年が経過し老朽化が進行していることから、将来の火葬需要の増加や災害時の対応も踏まえ、建替えを行う。建替えにあたっては、現在の斎場を稼働させながら、DBO方式により整備を進める。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	146,000 円	120,425,000 円	3,500,670,000 円
数値目標	斎場整備の進捗状況		
	整備運営事業者の募集	整備運営事業者の決定 設計業務の開始	仮設斎場の建設 既存斎場の解体

■ 基本事業

事業名 (所管)	市川市公共施設等総合管理計画 公共施設個別計画 (管財部)
事業概要	公共施設全体の再編・整備、施設の維持管理に関する基本方針や将来のあり方について定めた「市川市公共施設等総合管理計画」及び、各公共施設（ハコモノ）の分類ごとに具体的な再編・整備の考え方や時期を定めた「公共施設個別計画」により、計画的に施設の再編・整備を進め、適切に管理・運営していくことによって、中長期的な維持更新費用の縮減を図り、さらには、市民・利用者満足度の高い施設とサービスの提供を図る。

■ 評価指標

項目	現状値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目標 (計画終了時)
PPA事業による公共施設における二酸化炭素排出削減量	—	1,672t-CO2/年

25. 土地利用・景観

重点課題対応事業



事業名 (所管)	まち並み景観整備事業 (街づくり部)		
対応する 重点課題	地域コミュニティの再構築		
事業概要	まちの賑わい創出による地域活性化のため、公共空間における夜間景観の整備としてイルミネーションを設置する。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	14,500,000 円	15,000,000 円	14,550,000 円
数値目標	—		
	—	—	—

基本事業

事業名 (所管)	都市景観形成事業 (街づくり部)
事業概要	市民・事業者・行政の三者協働の景観まちづくりを進めるため、市民への周知啓発、景観活動団体への支援等を行う。また、中山参道地区及び旧行徳街道周辺地区において、まちづくり協議会との協働により、地域の特性を活かした景観まちづくりを進める。
事業名 (所管)	都市計画マスタープラン推進事業 (街づくり部)
事業概要	都市づくりの指針となる「都市計画マスタープラン」について、現行計画（平成16～令和7年度）を見直し、新たなマスタープランを策定する。

■ 評価指標

項 目	現 状 値 (令和 4 年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
イルミネーション点灯等により 街の賑わいを感じる市民の割合	78%	80%

26. 経済・商工業

重点課題対応事業



事業名 (所管)	デジタル地域通貨推進事業 (経済観光部)		
対応する 重点課題	地域経済の活性化 地域コミュニティの再構築 デジタル化による生活の利便性向上		
事業概要	市川市内の加盟店で利用できるデジタル地域通貨を導入することで、地域経済と市民活動の活性化を図る。 ・令和5年度 実証実験の実施及び効果検証 ・令和6年度 事業の本格実施		
事業費	令和5年度 660,480,000 円	令和6年度 1,796,172,000 円	令和7年度 1,734,875,000 円
数値目標	デジタル地域通貨利用者総数		
	15,000 人	25,000 人	50,000 人

【令和7年度追加事業】



事業名 (所管)	中山参道活性化事業 (経済観光部)		
対応する 重点課題	地域コミュニティの再構築 地域経済の活性化		
事業概要	中山法華経寺から続く中山参道の魅力を向上させ、誘客の促進を図るため、中山まちづくり協議会と連携し、広報、PRイベントの開催、空き店舗対策、活性化プランの策定等を行う。		
事業費	令和5年度 —	令和6年度 —	令和7年度 20,000,000 円
数値目標	チャレンジショップの店舗数		
	—	—	3 店舗

■ 基本事業

事業名 (所管)	起業・経営支援事業 (経済観光部)
事業概要	起業や経営改善等に向け、専門家のアドバイスを継続的に受けることのできる相談窓口を設置する。併せて、起業に関する知識や心構えを習得する女性起業塾やセミナーの開催など、起業前の準備から起業後の事業経営まで継続的な支援を行う。 また、県の補助金を活用して、起業を検討している方、個人事業主、中小企業経営者等を対象に、近隣他市と合同で広域的な起業家交流会を開催する。

事業名 (所管)	商店街活性化事業 (経済観光部)
事業概要	商店会等が商店街の振興発展のため実施するイベント等の活性化事業や商店街灯等の共同施設に関する維持管理費用を補助することなどにより、商店街及び地域の振興発展を図る。

■ 評価指標

項目	現状値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目標 (計画終了時)
地元の商店街で よく買い物をする市民の割合	47%	↑

27. 都市農業

重点課題対応事業



事業名 (所管)	都市農業振興支援事業 (経済観光部)		
対応する 重点課題	地域経済の活性化		
事業概要	農業生産施設等の導入や減農薬栽培等の環境に配慮した農業の推進、農業者の育成・確保に向けた支援など、各種支援事業の実施を通して、効率的で安定的な農業経営の確立を図り、本市農業の振興を行う。 多目的防災網の設置に対する支援を重点的に行い、自然災害等への対策の強化と農業経営の安定化を目指す。		
事業費	令和5年度 109,445,000 円	令和6年度 24,916,000 円	令和7年度 27,681,000 円
数値目標	補助件数		
	46 件	17 件	20 件



事業名 (所管)	体験農園事業 (経済観光部)		
対応する 重点課題	地域経済の活性化		
事業概要	都市農地の有効活用と都市住民の農業に対する理解の醸成を目的に、公設市民農園の運営、栽培・収穫体験のできる「ふれあい農園」事業、自宅のベランダ等で手軽に農業体験のできる「おうちでちょこっと菜園」事業、民設市民農園の開園に関する支援等を実施する。		
事業費	令和5年度 5,008,000 円	令和6年度 4,922,000 円	令和7年度 6,207,000 円
数値目標	おうちでちょこっと菜園参加者数		
	50 組	50 組	50 組

■ 基本事業

事業名 (所管)	都市農地の保全 (経済観光部)
事業概要	農業委員会等の関係機関と連携しながら、貸し手と借り手のマッチングを行い、担い手への農地集積・集約を図る。

■ 評価指標

項目	現状値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目標 (計画終了時)
市川市の農業を身近に感じる 市民の割合	22.8%	↗

28. 水産業

重点課題対応事業

事業名 (所管)	市川漁港整備事業 (行徳支所)		
対応する 重点課題	地域経済の活性化		
事業概要	埋立事業により築造された市川漁港は、整備後約50年が経過し老朽化が著しいことから、漁業者の安全確保と漁業活動の効率化を図るため、早急に改修工事を行う。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	78,500,000 円	30,000,000 円	223,000,000 円
漁港整備進捗			
数値目標	機能保全計画の策定 護岸予備設計の実施	護岸改修実施設計の実施 市川漁港内通路の舗装	護岸更新工事の実施 施設更新基本設計の実施

基本事業

事業名 (所管)	市川市魚食文化フォーラム (行徳支所)
事業概要	市の水産業への理解及び水産物の消費拡大を図ることを目的に、生産者、消費者、行政で魚食文化フォーラム実行委員会（9名：漁協組合2名、鮮魚組合1名、消費者モニター友の会1名、女性の集い連絡会2名、行政3名）を組織し、啓発イベント等を通して、市内水産物の周知や地産地消に取り組む。

評価指標

項目	現 状 値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
水揚げ量	1,039 トン	↑
漁業従事戸数	75 戸	↑

29. 自然環境・生物多様性

■ 基本事業

事業名 (所管)	真間川水系水生生物調査 (環境部)
事業概要	真間川水系の水生生物（魚類・底生生物）の生息状況を調査し、本市の生物多様性の現状を把握する。また、「第二次生物多様性いちかわ戦略」策定の基礎調査として、専門機関でなければ調査ができない水生生物の生息状況を調査する。

事業名 (所管)	生物多様性等推進事業 (環境部)
事業概要	自然環境や生物多様性の大切さについて気づきを促進し、行動につなげることを目的に、子どもから大人まで幅広い世代の市民を対象に自然環境講座等を実施する。

■ 評価指標

項目	現 状 値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
確認された生物の種類	23 種	↑
自然環境講座の参加者数	165 名	200 名

30. 公園・緑地

重点課題対応事業

事業名 (所管)	公園施設長寿命化計画事業 (街づくり部)		
対応する 重点課題	子育て世代の定住促進と出生率向上		
事業概要	誰もが安全に安心して公園が利用できるように、適切な施設点検、維持補修等の予防保全的管理の下で、長寿命化対策及び計画的修繕や、改築、又は更新を行い、公園施設の長寿命化を図る。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	20,000,000円	37,500,000円	53,000,000円
数値目標	施設整備数		
	1箇所	2箇所	3箇所

基本事業

事業名 (所管)	花と緑のまちづくり財団補助金 (街づくり部)
事業概要	広く市民等と協働し、緑地の保全及び緑化の推進を図る「公益財団法人市川市花と緑のまちづくり財団」の運営の充実を図るため、同財団が実施する緑化推進事業や緑化助成事業等に対して補助金を交付する。

評価指標

項目	現状値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目標 (計画終了時)
公園の面積	103.31ha	107.80ha
都市緑地の面積	76.41ha	76.66ha

31. 水辺

重点課題対応事業

事業名 (所管)	水辺のまちづくりの推進 (街づくり部)			総合戦略
対応する 重点課題	地域コミュニティの再構築			
事業概要	身近にある恵まれた水辺環境を貴重な地域資源と捉え、水辺に対する市民の関心を高めながら、地域住民や企業、大学との協働による水辺を活かしたまちづくりの実現を目指す。			
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度	数値目標
	480,000 円	480,000 円	480,000 円	
水辺に関するイベントの参加者				
	550 人	700 人	1,400 人	

基本事業

事業名 (所管)	市川海岸塩浜地区護岸整備懇談会 (行徳支所)
事業概要	海岸保全区域である市川海岸のうち、塩浜2丁目及び3丁目地区の護岸整備について、地域の参加を得ながら「三番瀬再生計画」を踏まえた事業の推進を図る。

評価指標

項目	現状値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目標 (計画終了時)
市川市の水辺環境への関心度	46.2%	↑

32. 地球環境

重点課題対応事業

事業名 (所管)	省エネ・創エネ普及促進事業 (環境部)		
対応する 重点課題	カーボンニュートラルの実現		
事業概要	脱炭素社会の実現に向けて、事業所等における省エネルギー対策や再生可能エネルギーの利用を一層促進し、市域から排出される二酸化炭素の削減を図るため、事業所等の省エネ改修費や太陽光発電設備等の創エネ設備設置費等の一部を補助する。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	900,000 円	1,450,000 円	2,852,000 円
数値目標	補助件数		
	5 件	5 件	12 件

事業名 (所管)	電気自動車等導入促進事業 (環境部)		
対応する 重点課題	カーボンニュートラルの実現		
事業概要	脱炭素社会の実現に向けて、電気自動車等の普及を促進させ、移動に伴う二酸化炭素排出量の削減を図るとともに、電気自動車と住宅等の間で相互に電力を供給できる V2H 充放電設備による電気自動車の蓄電池の活用を促進するため、電気自動車等の購入費の一部及び V2H 充放電設備の設置費等の一部を補助する。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	3,250,000 円	3,772,000 円	3,359,000 円
数値目標	電気自動車等導入台数		
	35 台	60 台	70 台

【令和6年度追加事業】

事業名 (所管)	地域新電力会社設立事業 (環境部)		
対応する 重点課題	カーボンニュートラルの実現		
事業概要	脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの普及を主な目的とした地域新電力会社設立をする。高度な専門的知識を有する有識者の意見を踏まえ、令和6年度内の設立を目指す。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	—	82,000 円	—
数値目標	—		
	—	—	—

【令和7年度追加事業】

事業名 (所管)	省エネルギー家電導入促進事業 (環境部)		
対応する 重点課題	地域経済の活性化 カーボンニュートラルの実現		
事業概要	脱炭素社会の実現と地域経済の循環を目的として、省エネルギー家電を購入した市民に対し、費用の一部をデジタル地域通貨で還元する。		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	—	—	100,276,000 円
数値目標	デジタル地域通貨 還元件数		
	—	—	2,370 件

■ 基本事業

事業名 (所管)	地球温暖化対策推進事業 (環境部)
事業概要	「第三次市川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、地球温暖化対策推進協議会等と連携し、市域から排出される二酸化炭素の削減を図る。 ○主な取り組み ・環境活動推進員による啓発活動の支援 ・緑のカーテンの普及促進 ・地球温暖化対策推進協議会との協働による事業の推進 ・環境フェアの実施 ・環境学習の推進 など

■ 評価指標

項目	現 状 値 (令和 4 年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
市域における二酸化炭素排出量	2,579.5 千 t-CO	2,145 千 t-CO

33. 生活環境

重点課題対応事業



事業名 (所管)	市民マナー条例の推進 (市民部)		
対応する 重点課題	地域コミュニティの再構築		
事業概要	市民等の健康と安全で清潔な生活環境の保持について、市民、事業者及び市の責務を明らかにするとともに、路上禁煙・美化推進地区の指定、公共の場所における禁止行為等を定めることにより、健康と安全で清潔な生活環境の実現を図る。 ・路上禁煙・美化推進地区内におけるマナー条例推進指導員の巡回・指導・過料徴収 ・市民団体による条例啓発活動への物資の援助 ・路面シート等の条例啓発用掲示物の設置 ・ポケットティッシュ、ステッカー等の条例啓発物品の配布 ・「市民マナー条例&防犯啓発ポスター・標語コンクール」の開催		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	8,748,000 円	8,254,000 円	8,352,000 円
数値目標	市民マナー協力団体の数		
	30 団体	30 団体	30 団体

基本事業

事業名 (所管)	大気汚染防止対策事業 (環境部)
事業概要	大気環境を保全するために、大気環境の常時監視を行うと共に大気汚染自動測定機を計画的に整備する。また、大気汚染防止法及び市川市環境保全条例に基づいて事業者に対する規制・指導を行う。

■ 評価指標

項 目	現 状 値 (令和 4 年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
過料徴収対象者	1,300 人	950 人
まちがきれいになったと感じる 市民の割合	51.3%	↗

34. 資源循環型社会

重点課題対応事業

事業名 (所管)	クリーンセンター整備事業 (環境部)		
対応する 重点課題	カーボンニュートラルの実現		
事業概要	現クリーンセンターは、市内唯一のごみ焼却処理施設であるが、老朽化が進んでいることから建替えを行う。建替えにあたり、事業方式は、建設・運営のコスト削減が見込まれる DBO 方式とする。		
事業費	令和 5 年 度 20,586,000 円	令和 6 年 度 11,627,000 円	令和 7 年 度 602,841,000 円
数値目標	計画の進捗		
	プラントメーカー 及び運営事業者選定	プラントメーカー 及び運営事業者選定	実施設計 建設工事

事業名 (所管)	ごみ発生抑制等啓発事業 (環境部)		
対応する 重点課題	カーボンニュートラルの実現		
事業概要	ごみの減量・資源化を推進し、廃棄物の焼却に伴い排出される二酸化炭素の削減を目指す。 ・資源物とごみの分別ガイドブック等の作成配布 ・自治会、学校等へのごみに関する勉強会や説明会への職員派遣 ・じゅんかんニュースの発行及び自治会回覧 ・いちかわ市民まつり他各種イベントへの参加 ・ごみ減量化や地域の環境美化に貢献した個人や団体への表彰 ・ごみ分別アプリの運用		
事業費	令和 5 年 度 5,534,000 円	令和 6 年 度 6,023,000 円	令和 7 年 度 7,721,000 円
数値目標	ごみ分別アプリの DL 数		
	10,000 件	12,000 件	12,000 件

■ 基本事業

事業名 (所管)	一般廃棄物処理基本計画（じゅんかんプラン21）事業 (環境部)
事業概要	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規定により、一般廃棄物処理計画を定め、それによって区域内の一般廃棄物を適正に処理する。 ○計画の進捗を図るための事業 ・ごみ質分析調査の実施 ・じゅんかん白書の発行 ○さらなるごみの減量・資源化施策を検討するための事業 ・市川市廃棄物減量等推進審議会の運営

■ 評価指標

項目	現 状 値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
一人一日当たりの ごみ・廃棄物の排出量	770 g	↘

35. 協働・市民参加

重点課題対応事業



事業名 (所管)	大学との協定 (企画部)		
対応する 重点課題	多様性を意識した施策展開 地域コミュニティの再構築		
事業概要	本市では、市内等に所在する5大学と包括連携協定を締結し、様々な連携した取り組みを実施している。 大学と市が相互に協力し、地域社会の発展及び人材育成を図ることを目的とする。 ・千葉商科大学 ・和洋女子大学 ・昭和学院短期大学 ・千葉工業大学 ・東京経営短期大学		
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	—	—	—
数値目標	新規取り組み事業数		
	2事業	3事業	5事業

基本事業

事業名 (所管)	協働に関する情報の提供 (市民部)
事業概要	市民活動団体に対し、協働に関する講座の開催情報や事例の紹介などを電子メール等により提供し、協働によるまちづくりを推進する。

事業名 (所管)	パブリックコメントの募集（広聴事業） (市長公室)
事業概要	パブリックコメントは、市が条例や計画などを策定するときに案の段階で公表し、その案に対する意見などを考慮しながら案（条例など）を決定するとともに、意見などに対する市の考え方をあわせて公表する制度である。意見はインターネットや書面などで募集している。

■ 評価指標

項目	現 状 値 (令和 4 年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
大学と連携した取り組み事業数	104 事業	↑

36. 情報発信・提供

重点課題対応事業

事業名 (所管)	イラスト・デザイン制作事業 (市長公室)		
対応する 重点課題	多様性を意識した施策展開		
事業概要	ポスターやチラシなど市の広報媒体の発信力を強化するため、行政活動の広報物（ポスター等）のデザイン制作支援を行い、より市民に分かりやすく親しみやすい広報デザインを提供する。		
事業費	令和5年度 640,000 円	令和6年度 668,000 円	令和7年度 1,340,000 円
数値目標	広報物のデザイン支援数		
	120 件以上	140 件以上	140 件以上

事業名 (所管)	政策プロモーション事業 (市長公室)		
対応する 重点課題	多様性を意識した施策展開		
事業概要	市政に関する動画制作を行い、行政活動への理解促進や本市の魅力の情報発信に取り組む。		
事業費	令和5年度 1,646,000 円	令和6年度 2,768,000 円	令和7年度 2,491,000 円
数値目標	動画の制作数		
	60 件以上	60 件以上	60 件以上

■ 基本事業

事業名 (所管)	広報紙発行事業 (市長公室)
事業概要	市政情報の提供及び健康や福祉など生活に密着した情報の周知による、協働のまちづくりの推進並びに市民の安全・安心な暮らしへの寄与を目的に、広報紙を月2回発行するもの。広報紙の制作・発行・配布及び視覚障がい者向けに声の広報・点字広報の作成を行う。 さらに、SNSなどを活用した情報発信も積極的に行っていく。

■ 評価指標

項目	現 状 値 (令和4年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
SNS フォロワー数	121,825	128,000 以上
動画視聴回数 (合計)	48,797 回	60,000 回以上

37. 地域コミュニティ・市民活動

重点課題対応事業



事業名 (所管)	自治会コミュニティ活動支援補助金事業 (市民部)		
対応する 重点課題	地域コミュニティの再構築		
事業概要	継続的な地域の活性化、自治会の存在意義の拡大、市と相互の協働意識を高めることを目的として、自治会が実施する誰でも参加が可能なイベントで使用する備品や消耗品等に対し、その経費の一部を補助する。		
事業費	令和5年度 5,000,000 円	令和6年度 6,000,000 円	令和7年度 8,000,000 円
数値目標	補助件数		
	50 件	60 件	80 件



事業名 (所管)	いちかわ市民活動サポート制度事業 (市民部)		
対応する 重点課題	地域コミュニティの再構築		
事業概要	市民活動団体向けに、アフターコロナにおける活動のヒントなどに関する講座の開催や、事業で活用できる備品等の貸出、事業経費に対する補助金の交付を行う。		
事業費	令和5年度 9,152,000 円	令和6年度 8,892,000 円	令和7年度 8,421,000 円
数値目標	講座の開催回数		
	2 回	2 回	2 回

■ 評価指標

項 目	現 状 値 (令和 4 年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
自治会加入世帯数	133,630 世帯	134,000 世帯
市内に事業所を置く NPO 法人数	105 団体	110 団体

38. 行政経営

重点課題対応事業

事業名 (所管)	デジタル技術を活用した業務改善 (企画部)			総合戦略
対応する 重点課題	デジタル化による生活の利便性向上			
事業概要	「RPA」や「AI-OCR システム」、「議事録作成システム」等を活用することで、 定型業務を自動化し、業務効率や処理の正確性の向上を図る。			
事業費	令和 5 年 度	令和 6 年 度	令和 7 年 度	
	26,510,000 円	19,819,000 円	20,150,000 円	
数値目標	RPA の導入業務数			
	60 業務	70 業務	90 業務	

【令和 7 年度追加事業】

事業名 (所管)	遠隔相談窓口システム事業 (企画部)			総合戦略
対応する 重点課題	デジタル化による生活の利便性向上			
事業概要	ビデオ通話形式で第1庁舎の職員に直接相談や手続き等を行うことができる 「遠隔相談窓口システム」を行徳支所に導入することで、市民の利便性の向上を図る。			
事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	—	—	7,890,000円	
数値目標	利用件数			
	—	—	140件	

■ 評価指標

項 目	現 状 値 (令和 4 年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
デジタル技術を活用し、 業務改善を行った業務	RPA：30 業務 AI-OCR：21 業務 AI 議事録：431 件	RPA：90 業務 AI-OCR：60 業務 AI 議事録：520 件
作業の自動化等により効率化した時間	RPA：3,600 時間 AI-OCR：2,900 時間 AI 議事録：1,200 時間	RPA：10,000 時間 AI-OCR：8,200 時間 AI 議事録：1,400 時間

39. 財政運営

■ 基本事業

事業名 (所管)	基金への適切な積み立て (管財部)
事業概要	計画的で持続可能な財政運営とするため、公共施設の建替え等に備え、公共施設整備基金への適切な積み立てを行う。

40. 広域行政・大都市制度

■ 基本事業

事業名 (所管)	大都市制度等に関する調査・研究 (企画部)
事業概要	事務権限を拡大させる各種の制度について、事務の範囲、必要な施設、配置すべき人員などに関する調査・研究を行い、その効果及び財政への影響を確認するとともに、近隣市との連携を通じ、広域的な行政課題の解決に向けた調査・研究を行う。

4 1. 情報政策

重点課題対応事業

事業名 (所管)	情報システム標準化事業 (情報管理部)		
対応する 重点課題	デジタル化による生活の利便性向上		
事業概要	基幹系システムの標準化により住民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化に寄与する事務として、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律等に規定された対象業務のシステムを、国の標準仕様に準拠したシステムに移行する。		
事業費	令和 5 年 度 54,973,000 円	令和 6 年 度 1,667,661,000 円	令和 7 年 度 830,634,000 円
数値目標	各年度に計画した事業に対する進捗 (年間)		
	100%	100%	100%

基本事業

事業名 (所管)	情報セキュリティ推進事業 (情報管理部)		
事業概要	「市川市情報セキュリティに関する規程」等に基づき、本市の情報セキュリティの統一的な維持管理を行う。		

評価指標

項 目	現 状 値 (令和 4 年度末時点で把握可能な直近の値)	目 標 (計画終了時)
システムの標準化を完了した 業務数	0 業務	20 業務



I&I プラン 21

市川市総合計画 第三次基本計画
実施計画（令和 5～7 年度）

第三版（令和 7 年 4 月発行）